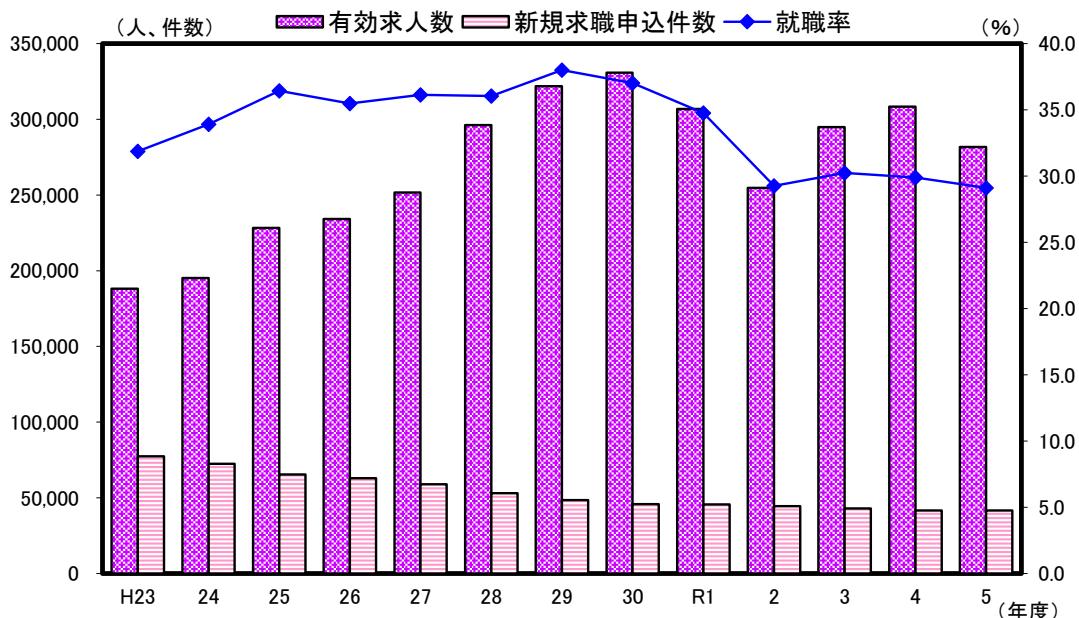


熊本県の求人・求職状況の推移（新規学卒及びパートタイムを除く）



「令和5年度 職業安定業務年報」（熊本労働局）より
解説

【概要】

求人・求職動向は、一般的に景気動向に大きく左右される。

本県の有効求人数について、平成21年度を境に、平成22年度からは9年連続で増加していたが、令和に入り元年度、2年度と大きく減少した。令和3年度、4年度には回復に転じたと思われたが、令和5年度は再び減少した。一方、新規求職申込件数は、平成21年度から減少が続いている。

有効求人倍率をみると、令和6年は1.23倍であり、前年の1.34倍より0.11ポイント下降した。

○有効求人倍率

有効求人数 ÷ 有効求職者数

○就職率

就職件数 ÷ 新規求職申込件数 × 100

○新規求人倍率

新規求人数 ÷ 新規求職者数

○県外就職者比率

他県への就職件数 ÷ 就職件数

○新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込の件数。

○月間有効求人数

「前月からの繰り越された有効求人件数」と、当月の「新規求人件数」の合計。

○新規求人件数

期間中に新たに受けた求人件数（採用予定人員）。

○パートタイム

1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者。

資料出所	調査期日	調査周期
「職業安定業務統計」 厚生労働省	令和6年	毎年